



森林・林業再生プランについて

平成22年11月8日
農林水産省



森林・林業再生プランの実施について

現 状

- 施業放棄森林の増加
- 形骸化している森林計画制度
- 計画がなくとも補助事業が受けられ、バラバラな森林施業を実施
- 丈夫で簡易な路網整備への対応の遅れ
- 計画的な人材育成策の欠如
- コンクリートや外材に需要を奪われ、続けてきた川下

森林・林業再生プラン(平成21年12月25日)

今後10年間を目途に、路網整備、森林施業の集約化、人材の育成、木材の安定供給と利用に必要な体制を構築。
本年11月に森林・林業基本政策検討委員会の最終とりまとめを行う予定。

新成長戦略

「21の国家戦略プロジェクト」
(平成22年6月18日閣議決定)
の中に「森林・林業再生プラン」を位置づけ

10年後の姿

木材自給率50%以上

中山間地域での雇用拡大・経済活性化
森林の多面的機能の発揮

目指すべき姿

森林計画制度の見直し

- 森林計画制度の見直しによる適正な施業の確保
- 直接支払制度の導入による集約化推進

路網整備・人材育成

- 丈夫で簡易な路網整備の加速化
- 日本型フォレスターなど必要な人材の育成

木材資源の活用

- 公共建築物における木材利用の推進
- 木質バイオマス利用の拡大
- 国産材の安定供給体制の構築

国有林の貢献

- 国有林は、安定供給体制づくり、フィールド・技術を活用した人材育成を推進

具体的な対策

平成22年度に前倒して着手

- 搬出間伐と路網整備の加速化
- 公共建築物における木材利用の推進等を予備費及び補正予算により対応

平成23年度予算概算要求へ反映

- 森林管理・環境保全直接支払制度
- 森林づくり主導人材育成対策
- 地域材供給倍増対策等の推進

平成23年度税制要望へ反映

- 経営の継続等を確保するための山林相続税・贈与税の特例措置
- 地球温暖化対策税の創設に当たり、その使途にバイオマス、森林整備等を位置づけ

必要な法制度の改正

(平成23年通常国会)

- 森林計画制度の見直し等に係る森林法改正法案を次期通常国会に提出予定

関係府省一体となったバイオマス活用の推進

バイオマス活用推進基本法に基づき、バイオマスの活用を推進するための新たな基本計画を年内に策定予定



年間約2,000万m³発生している利用されていない間伐材などをはじめとして、農山漁村に豊富に存在する再生可能な資源「バイオマス」の活用を一層促進

バイオマスや小水力等の農山漁村の再生可能エネルギーを総合的に活用する取組を推進
(※ 先進性の高い取組に支援を重点化)

バイオマスの活用による農山漁村の活性化

新技術を用いたバイオマス産業のビジネスモデル確立

地球温暖化問題への貢献

木材輸入自由化と地方の疲弊

年	関税率			国産材		輸入材		木材 需要量 万m ³	自給率 %	新設住宅 着工戸数 万戸	人口 万人	人口減少開始県	集落数	東北6県		四国4県		備考
	丸太	製材	合板	生産量 万m ³	価格 スギ中丸太 (円/m ³)	輸入量 万m ³	価格 米ツガ丸太 (円/m ³)							秋田県	徳島県			
1950 (S25)	0% (51年~)	0%~25%	25%							36	8,320	長野、滋賀、山梨、山形、香川、栃木、徳島		902	131	422	88	我が国の木材に係る関税は、'55年頃から段階的に引き下げられたが、丸太については、戦後の輸入再開直後('51年)から無税。さらに、'64年までに輸入木材に対する外貨割当制が廃止され輸入自由化が完了。
55 (S30)		0%~15%	20%	4,279	8,200	248		4,528	94.5	26	8,928	島根、鹿児島、高知、佐賀、大分、愛媛、鳥取、群馬、福島、熊本、新潟、岡山、秋田、茨城、山口、和歌山、宮崎、福井、三重	933	135	425	88		
60 (S35)				4,901	11,000	754		5,655	86.7	42	9,342	長崎、岩手、福岡、青森、富山	933	134	412	85		
65 (S40)		0%~10%		5,038	14,000	2,016	12,800	7,053	71.4	84	9,827		911	128	398	82		
70 (S45)			15%~20%	4,624	18,400	5,644	14,600	10,268	45.0	148	10,312	増加に転じる県多くなる (第2次ベビーブーム)	142,699	902	124	390	79	'73年オイルショック '73年為替変動相場制へ移行
75 (S50)				3,458	31,000	6,179	24,400	9,637	35.9	136	11,125	東京だけが減少、他は増加 (ドーナツ化減少)	922	123	404	80		
80 (S55)				3,456	38,700	7,441	34,500	10,896	31.7	127	11,632	秋田、青森だけが減少、他は増加	142,377	956	126	416	82	'79年第2次オイルショック
85 (S60)				3,307	24,900	5,983	25,000	9,290	35.6	124	12,027	岩手、長崎、高知、島根、鹿児島、山口、佐賀、和歌山、宮崎、愛媛、香川、大阪、鳥取、長野、大分、北海道、東京、富山、京都、徳島	970	125	424	83	'85年ブラザ合意	
90 (H2)		0%~8%	10%~15%	2,937	26,000	8,179	26,000	11,116	26.4	171	12,272	山形、兵庫、	140,122	972	123	419	83	'88年瀬戸大橋開通 '89年頃 バブル景気 '89年合計特殊出生率 「1.57ショック」
95 (H7)		0%~6%	6%~10%	2,292	21,700	8,901	26,200	11,192	20.5	147	12,430	新潟、広島、石川、熊本、岐阜	981	121	417	83		
2000 (H12)				1,802	17,200	8,124	22,600	9,926	18.2	123	12,561	奈良、長野、山梨、茨城、群馬、宮城、三重、	135,163	978	119	414	82	
05 (H17)				1,718	12,400	6,868	23,500	8,586	20.0	123	12,620	岡山、京都、栃木、静岡、大阪、兵庫	959	114	407	81	'05年合計特殊出生率 1.26(最低)	
09 (H21)				1,759	10,900	4,562	23,500	6,321	27.8	106 (07年)	12,582	減少していないのは、8都県のみ (東京、愛知、神奈川、滋賀、沖縄、千葉、埼玉、福岡)	933	109	397	79	'08年リーマンショック '09年合計特殊出生率 1.37(現状)	
ピーク時からの減少				65年-09年 3,279	80年-09年 27,800			95年-09年 4,871	55年-09年 66.7	90年-07年 65			70年-00年 7,536	95年-09年 48	55年-09年 26	55年-09年 28	55年-09年 9	

国勢調査、人口動態調査、農業センサス、木材需給表、住宅着工統計 他